

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フォーバル・リアルストレート
 コード番号 9423 URL <http://www.realstraight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

(氏名) 吉田 浩司
 (氏名) 早川 慎一郎

TEL 03-6826-1502

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	280	△4.0	3	—	2	—	1	—
26年3月期第2四半期	292	△25.5	△49	—	△49	—	△62	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △62百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.07	0.07
26年3月期第2四半期	△2.96	—

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	149	△27	△20.3
26年3月期	95	△40	△49.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 △30百万円 26年3月期 △47百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10	—	10	—	8	—	0.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	21,781,400 株	26年3月期	21,254,900 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	21,394,003 株	26年3月期2Q	21,075,000 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済成長鈍化による影響や、中東及び東欧における地政学的リスクに起因する懸念から、依然として不透明感を払拭できない状態が続きました。その他、消費税増税後の消費の回復は緩やかなものになり、総じて需要の戻りが弱い状況が続いております。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、平成26年9月末時点の平均空室率が5.65%となり、前年同月比で2.25%低下しております。（注）

その一方で、東京都心5区の平成26年9月末時点における平均賃料は前年同月比で575円（3.54%）上昇し16,805円/坪となりました。（注）

当第2四半期連結累計期間において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同四半期比6.8%増の57,507千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前年同四半期比6.4%減の223,210千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が280,717千円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益が3,277千円（前年同四半期は△49,164千円の営業損失）、経常利益が2,438千円（前年同四半期は△49,233千円の経常損失）、四半期純利益が1,499千円（前年同四半期は△62,422千円の四半期純損失）となりました。

（注）大手不動産会社調べ

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、149,082千円（前連結会計年度末比53,326千円増）となりました。流動資産につきましては140,078千円（同53,468千円増）となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の増加（同57,358千円）、受取手形及び売掛金の減少（同2,796千円）等があったことによります。固定資産につきましては9,003千円（同141千円減）となりました。増減の主な要因としましては、差入保証金の償却による減少（同142千円減）等があったことによります。

負債は、176,913千円（同40,461千円増）となりました。増減の主な要因としましては、買掛金の増加（同18,950千円）、短期借入金の減少（同15,000千円）等があったことによります。

以上の結果、純資産は、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益の計上等により△27,831千円（同12,864千円増）となり、改善傾向にあるものの引き続き債務超過の状態にあります。自己資本比率は、前連結会計年度末の△49.5%から△20.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ57,358千円増加し64,085千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は62,496千円（前年同四半期は49,120千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,154千円、前受金の増加10,611千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,020千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,157千円（前年同四半期は389千円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,157千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,980千円(前年同四半期は35,000千円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額15,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入11,020千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきまして、平成26年5月13日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額はこの後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しておりますが、前連結会計年度（事業年度）まで4期続けて営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、安定的な収益を生み出す経営体質への転換途上にあると認識しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについては、当第2四半期連結累計期間においてプラスを計上しておりますが、前連結会計年度（事業年度）まで8期連続でマイナスとなっており、前連結会計年度末より引き続き債務超過の状態となっていることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を解消すべく、引き続き不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うソリューション事業の強化及び収益力の向上に努めてまいります。具体的には、物件情報の充実や機能の拡充などナビサイトを適宜更新することによる集客の強化や、グループ会社顧客への働きかけを強化しテレアポイント専属スタッフを配置することで案件獲得の増加をはかること等の施策に、引き続き取り組んでまいります。

また、親会社である㈱フォーバルより、平成25年3月には第三者割当増資の引き受け先として資金支援を受けており、平成25年7月9日には貸付極度枠40百万円の特別貸付極度枠約定書を締結し、平成26年3月13日には同約定書の貸付極度枠を100百万円とする覚書を締結しており、今後も親会社からは必要に応じて資金支援を受けることが可能と判断しております。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,726	64,085
受取手形及び売掛金	76,565	73,769
貯蔵品	-	100
その他	4,519	5,023
貸倒引当金	△1,201	△2,898
流動資産合計	86,610	140,078
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	9,115	8,973
破産更生債権等	22,924	22,871
その他	30	30
貸倒引当金	△22,924	△22,871
投資その他の資産合計	9,145	9,003
固定資産合計	9,145	9,003
資産合計	95,755	149,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,024	43,975
関係会社短期借入金	85,000	70,000
未払金	6,752	13,537
未払費用	7,165	18,362
未払法人税等	1,401	1,111
前受金	1,672	12,284
賞与引当金	6,317	6,990
その他	3,117	10,651
流動負債合計	136,452	176,913
負債合計	136,452	176,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,356	187,186
資本剰余金	79,356	87,186
利益剰余金	△306,103	△304,604
株主資本合計	△47,390	△30,230
新株予約権	6,693	2,398
純資産合計	△40,696	△27,831
負債純資産合計	95,755	149,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	292,271	280,717
売上原価	191,814	153,619
売上総利益	100,457	127,098
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	54,426	48,790
賞与引当金繰入額	5,927	5,936
その他	89,267	69,092
販売費及び一般管理費合計	149,622	123,820
営業利益又は営業損失(△)	△49,164	3,277
営業外収益		
受取利息	3	3
受取賃貸料	-	2,656
還付消費税等	-	1
雑収入	7	2
営業外収益合計	10	2,663
営業外費用		
支払利息	80	845
不動産賃貸原価	-	2,656
営業外費用合計	80	3,502
経常利益又は経常損失(△)	△49,233	2,438
特別利益		
事業譲渡益	500	-
特別利益合計	500	-
特別損失		
減損損失	13,177	-
本社移転費用	-	284
特別損失合計	13,177	284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△61,911	2,154
法人税、住民税及び事業税	510	655
法人税等合計	510	655
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△62,422	1,499
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,422	1,499

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△62,422	1,499
四半期包括利益	△62,422	1,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,422	1,499

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△61,911	2,154
株式報酬費用	2,216	345
減価償却費	3,663	-
減損損失	13,177	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	1,645
賞与引当金の増減額(△は減少)	△238	672
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	80	845
売上債権の増減額(△は増加)	48,081	2,796
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,730	18,950
未払金の増減額(△は減少)	△4,488	7,942
未払費用の増減額(△は減少)	△2,428	11,196
前受金の増減額(△は減少)	△1,133	10,611
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,114	7,229
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△238	76
その他	1,122	△104
小計	△48,023	64,358
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△80	△845
法人税等の支払額	△1,019	△1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,120	62,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△417	△1,157
無形固定資産の取得による支出	△141	-
差入保証金の回収による収入	169	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389	△1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,000	△15,000
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	-	11,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,000	△3,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,509	57,358
現金及び現金同等物の期首残高	35,380	6,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,871	64,085

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において62,422千円の四半期純損失を計上いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において38,826千円の債務超過となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金及び資本剰余金が各々7,830千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金が187,186千円、資本剰余金が87,186千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。